

市の財政状況

市の予算は、「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つの会計からなっています。
一般会計・・・市が行う仕事の中心となる部分の会計です。
 学校の校舎改修やごみの収集、福祉サービスの提供などさまざまな目的に使われていて、市税などが主な財源となっています。
特別会計・・・特定の収入（保険料や使用料など）で、その仕事の支出を賄う会計です。
 介護保険事業や国民健康保険事業などが、これに該当します。
企業会計・・・その仕事自体に収益（使用料）があり、その収益で支出を賄う独立採算制の会計で、水道事業などがこれに該当します。

都城市公告第 号

都城市財政状況の公表に関する条例の定めるところにより、令和元年10月1日から令和2年3月31日までの財政状況を次のとおり公表します。

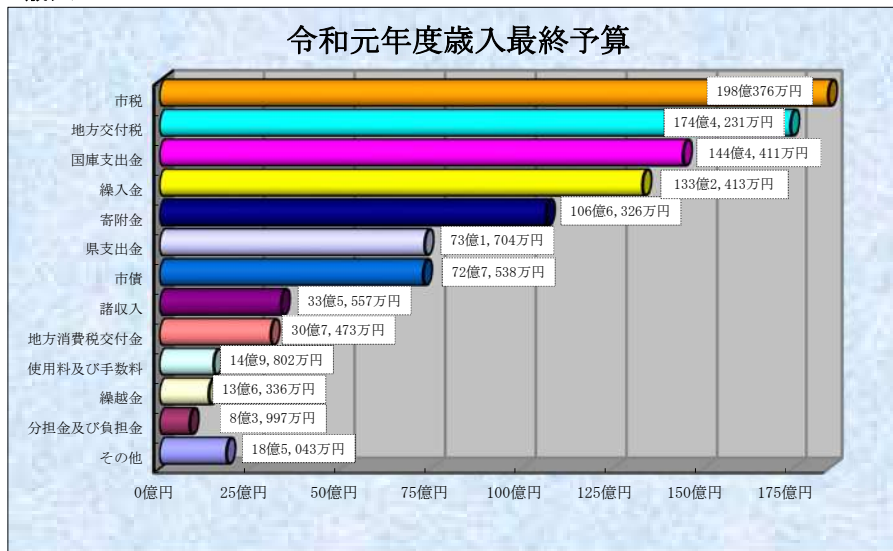
令和2年6月1日

都城市長 池田 宜永

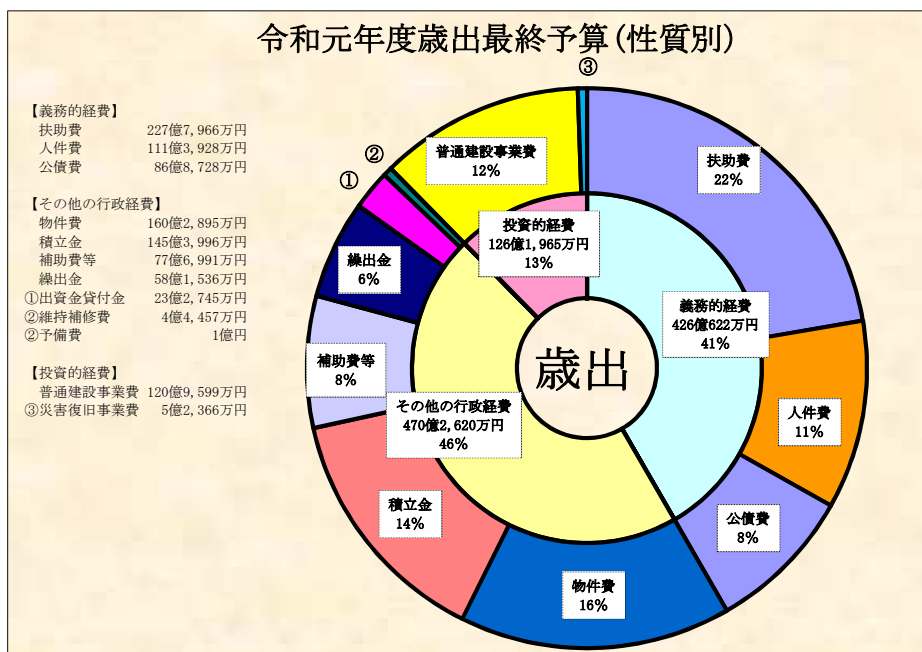
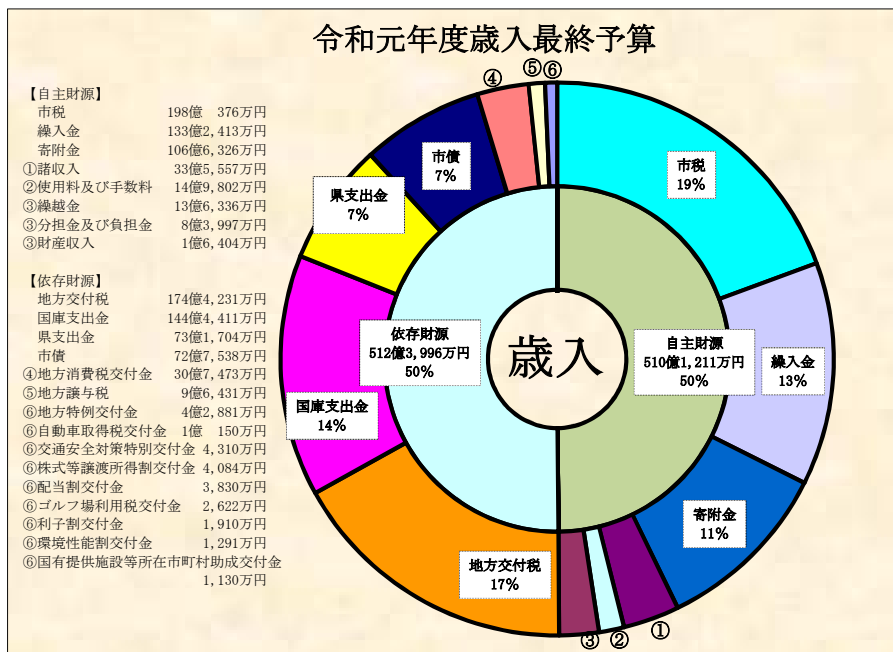
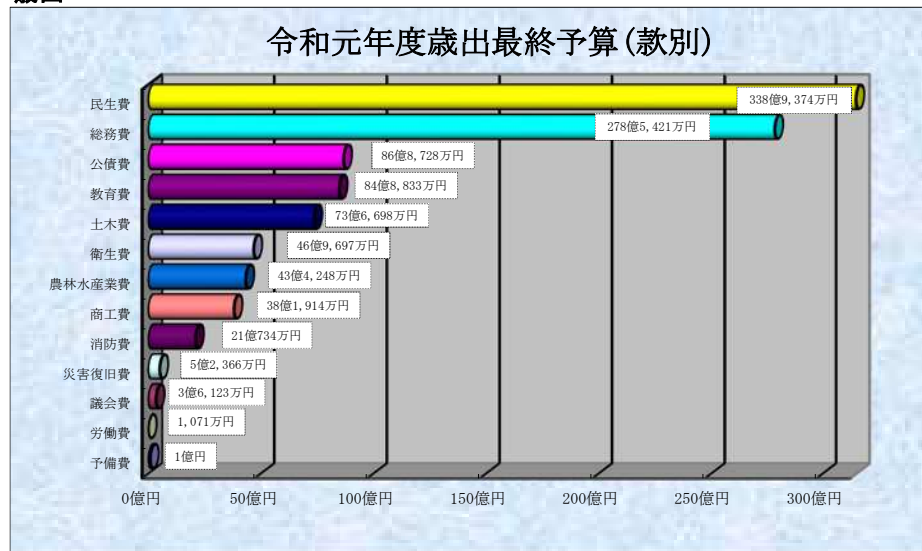
令和元年度 最終予算

○ 一般会計 1,022億5,207万円

歳入



歳出



【主な用語の説明】

○歳入

- 【自主財源】・・・地方公共団体が自主的に収入する財源
 市税・・・個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税等
 繰入金・・・一般会計・特別会計・基金等の会計間でやりとりする資金
- 【依存財源】・・・国・県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
 地方交付税・・・国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方人税の全額を、一定の基準により国が交付する税
 国庫支出金・・・特定目的事業の財源となる国の補助金等
 市債・・・建設事業や災害復旧事業などの財源となる借入金

○歳出(款)

- 民生費・・・高齢者、障がい者、児童等の福祉全般の事業経費
- 総務費・・・選挙、戸籍、徴税、市庁舎管理等の経費
- 公債費・・・市債を返済するための経費
- 土木費・・・道路、公園整備、住宅管理等の経費
- 農林水産業費・・・農業振興、林業振興等の経費
- 商工費・・・商工業、観光振興等の経費
- 教育費・・・教育や文化財保護、スポーツ振興等の経費
- 衛生費・・・清掃、保健衛生等の経費
- 消防費・・・消防事務、消防団活動等の経費
- 議会費・・・議会の活動等の経費

○歳出(性質)

- 扶助費・・・生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支給する経費
- 人件費・・・職員の報酬、特別職・一般職員の給料・手当・共済費等
- 公債費・・・市債を返済するための経費
- 物件費・・・物品購入、光熱水費等公共料金、使用料、旅費、交際費、委託料、臨時職員賃金等
- 繰入金・・・一般会計・特別会計の会計間でやりとりする資金
- 補助費等・・・自動車重量税、負担金、補助金、国・県への返還金等
- 普通建設事業費・・・道路、橋りょう、学校等の公共用又は公用施設の建設経費
- 災害復旧事業費・・・大雨、暴風、地震等の災害により被災した施設の復旧のための経費

令和元年度予算における

民生費のうち高齢者一人当りの老人福祉費	132,382円	市民一人当りの議会費	2,259円
衛生費のうち市民一人当りの清掃費	14,268円	市民一人当りの消防費	13,177円
農林水産業費のうち農家1戸当りの農業費	608,816円	市民一人当りの戸籍住民基本台帳費	4,810円
土木費のうち市民一人当りの道路橋りょう費	20,133円	市税の市民一人当りの負担額	123,832円
土木費のうち市民一人当りの公園費	9,291円	地方交付税の市民一人当りの交付額	109,066円
教育費のうち小学生一人当りの小学校費	285,229円	市民一人当りの市債残高	455,606円
教育費のうち中学生一人当りの中学校費	331,834円	市民一人当りの交付税措置後の市債実質負担額	122,588円

この算出に用いた人口等は、国勢調査に基づく令和2年4月1日現在の推計人口(159,925人)、令和2年4月1日現在の65歳以上の住民基本台帳人口(51,080人)、2015世界農林業センサスの農家数(6,581戸)、令和2年5月1日現在の学校基本調査の児童数(9,443人)、生徒数(4,519人)です。

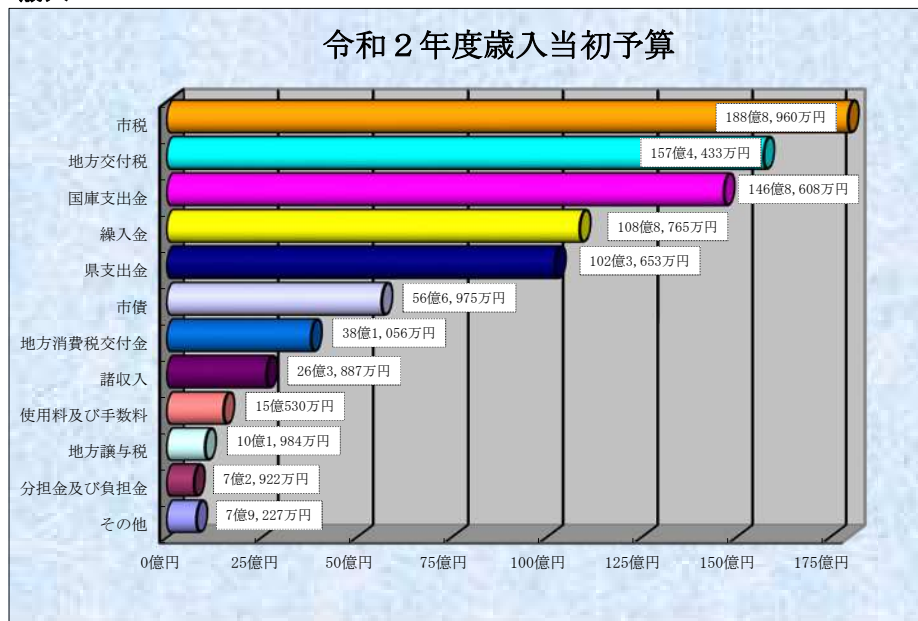
○ 特別会計 422億7,903万円

食肉センター	3億5,420万円	国民健康保険	203億2,305万円	後期高齢者医療	21億6,781万円	公設地方卸売市場事業	4,278万円	整備基地	4,642万円
工業用地造成事業	2億9,126万円	介護保険	189億9,816万円	電気事業	5,535万円				

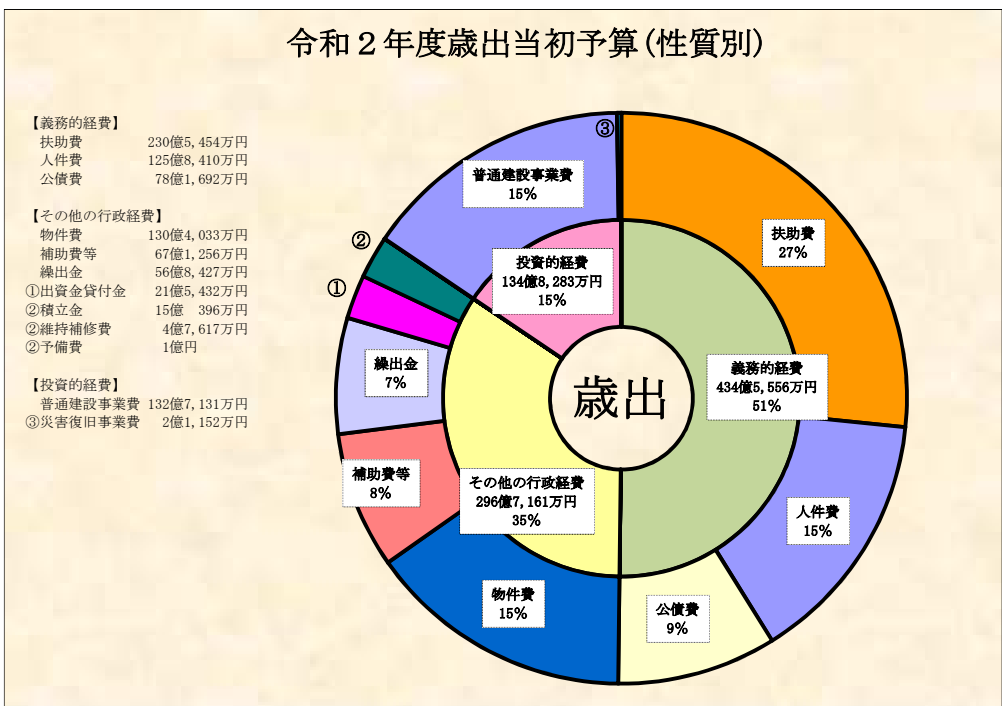
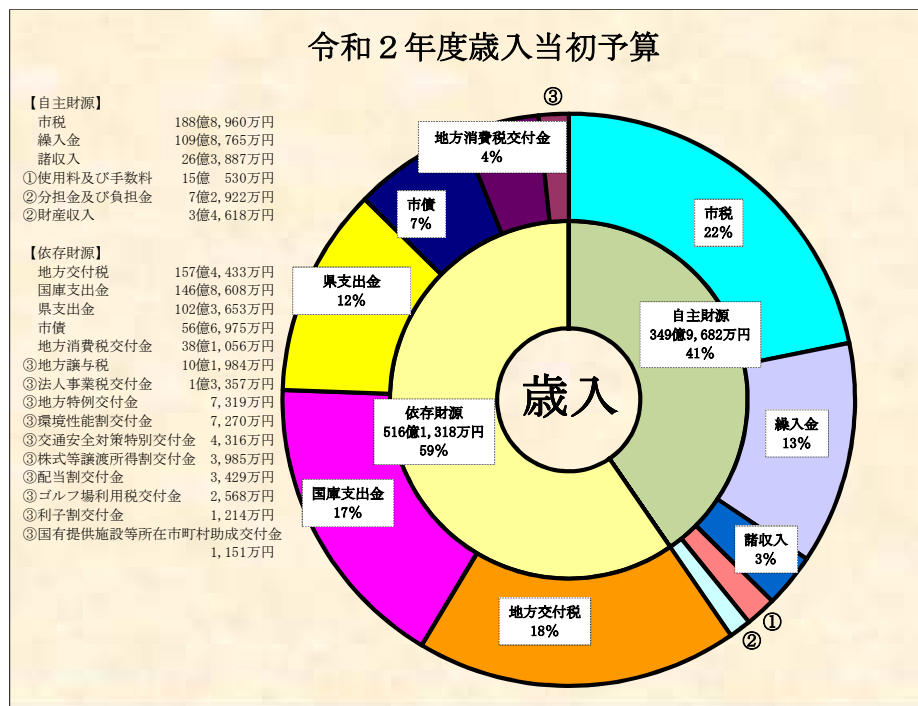
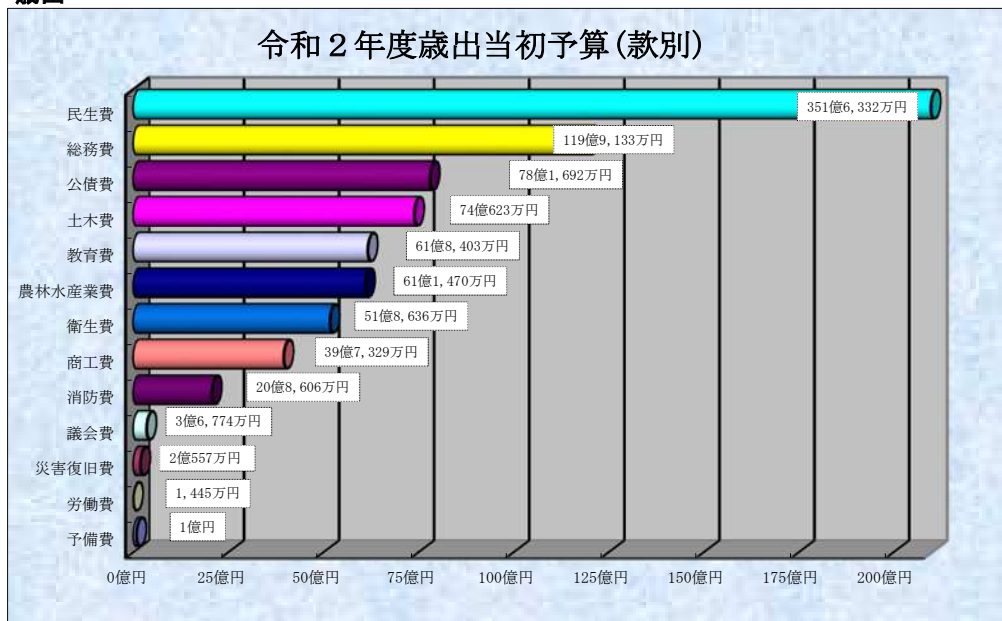
令和2年度 当初予算

○ 一般会計 866億1,000万円
(対前年度当初予算比 3.3%増)

歳入



歳出



○ 特別会計 423億7,730万円 (対前年度当初予算比 0.09%増)

食肉センター	食肉センターの譲渡に伴い廃止	国民健康保険	197億6,790万円	後期高齢者医療	22億5,391万円	公設地方卸売市場事業	3億8,121万円	整備墓地	3,345万円
工業用地造成事業	9億5,381万円	介護保険	189億3,363万円	電気事業	5,339万円				

令和元年度末市債残高(決算見込み)

会計名	現在高	交付税措置額	実質残高
一般会計	712億2,540万円	532億5,800万円	179億6,740万円
食肉センター	1億0,336万円	0万円	1億0,336万円
公設地方卸売市場事業	5,210万円	0万円	5,210万円
整備墓地	1億0,874万円	0万円	1億0,874万円
工業用地造成事業	9億5,434万円	0万円	9億5,434万円
電気事業特別会計	4億1,888万円	0万円	4億1,888万円
合計	728億6,282万円	532億5,800万円	196億0,482万円

交付税措置額とは、市債現在高のうちその償還について、国が地方交付税に算入する額です。

一時借入金の状況

※令和2年3月31日現在で、平成30年度会計における一時借入金の利息返済はありません。

令和元年度一般会計最終予算を月々20万円の収入のある家計におきかえると・・・

○収入

項目	金額
給与	うち基本給(市税など) 80,362円
	うち諸手当(国・県支出金、地方交付税など) 76,680円
前月からの繰越金(繰越金)	2,667円
預金の取り崩し(繰入金)	26,061円
ローン借入れ(市債)	14,230円

合計	200,000円
----	----------

○支出

項目	金額
食費(人件費)	21,788円
医療費・保育料(扶助費)	44,556円
住宅ローン返済(公債費)	16,992円
光熱水費、日用雑貨等(物件費)	31,352円
預貯金(積立金)	28,439円
家の修理、車の購入等(投資的経費、維持補修費)	25,553円
子どもへの仕送り等(繰出金、貸付金、補助費等)	31,320円

合計	200,000円
----	----------